

平成 27 事 業 年 度
前 期 高 齡 者 特 別 会 計

財 産 目 錄
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成27事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財産目録

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			322,941,052
	普 通 預 金	27,492,205	
	定 期 預 金	5,076,662	
未収前期高齢者納付金			289,627,290
	協 会 け ん ぽ	134,468,126	
	健 保 組 合	125,979,444	
	船 員 保 險	343,555	
	共 濟 組 合	24,609,033	
	国 民 健 保	4,227,132	
未収前期高齢者関係 事 務 費 抱 出 金			32,045
	協 会 け ん ぽ	11,458	
	健 保 組 合	8,303	
	船 員 保 險	41	
	共 濟 組 合	1,576	
	国 民 健 保	10,667	
未 収 前 期 高 齢 者 付 金 精 算 返 還 金			712,825
	国 民 健 保	712,825	
未 収 収 益			23
	未 収 収 益	23	
資 産 合 計			322,941,052

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記番号	金 額	区 分	注記番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		32,568,867	未払前期高齢者交付金		316,897,758
2 未収前期高齢者納付金		289,627,290			
3 未収前期高齢者関係事務費拠出金		32,045	流動負債合計		316,897,758
4 未収前期高齢者交付金精算返還金		712,825	負債合計		316,897,758
5 未 収 収 益		23			
流動資産合計		322,941,052			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		3,205,971
			2 当期未処分利益		2,837,322
			利益剰余金合計		6,043,293
			資本合計		6,043,293
資産合計		322,941,052	負債・資本合計		322,941,052

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区分	注記番号	金額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 前期高齢者納付金収入		3,487,244,438	
2 事務費拠出金収入		394,806	
3 前期高齢者交付金 精算返還金		343,750	3,487,982,995
II 業務費用			
1 前期高齢者交付金		3,486,027,391	
2 事務費勘定へ繰入		394,806	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		1,154,207	3,487,576,405
業務利益			406,589
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		1,494	1,494
経常利益			408,084
当期純利益			408,084
別途積立金取崩額	※1		2,429,237
当期未処分利益			2,837,322

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
前期高齢者納付金収入		3,453,845,837
前期高齢者関係事務費拠出金収入		393,190
前期高齢者交付金精算返還金収入		401,589
前期高齢者交付金支出		△ 3,448,721,599
事務費勘定へ繰入支出		△ 394,806
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 1,154,415
小 計		4,369,796
利息の受取額		1,471
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,371,267
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		4,371,267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,197,600
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	32,568,867

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区分	金額
	円
I 当期未処分利益	2,837,322,116
II 利益処分額	
任意積立金	
別途積立金	<u>2,837,322,116</u>
III 次期繰越利益	<u>0</u>

重要な会計方針

項目	期 別	当会計期間
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		(自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
--

※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,568,867	千円
現金及び現金同等物	32,568,867	

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計

事務費勘定

財産目録

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金			
	現 金	7	287,770
	普 通 預 金	75,694	275,751
	定 期 預 金	200,050	
前 払 年 金 費 用			3,541
未 収 入 金			8,477
	消費税等還付金	8,477	
固 定 資 産			5,578
有 形 固 定 資 産			5,578
工 具 器 具 備 品		10,414	
減 価 償 却 累 計 額		△ 4,836	
資 産 合 計			293,349

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			千円
未 払 金		9,929	33,320
未 払 費 用		2,708	
預 り 金		1,470	
賞 与 引 当 金		19,212	
固 定 負 債			115,286
退職給付引当金		115,286	
負 債 合 計			148,606
差 引 正 味 財 産			144,742

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資産の部			負債・資本の部		
区分	注記番号	金額	区分	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		275,751	1 未 払 金		9,929
2 前払年金費用		3,541	2 未 払 費 用		2,708
3 未 収 入 金		8,477	3 預 り 金		1,470
流動資産合計		287,770	4 賞 与 引 当 金		19,212
			流動負債合計		33,320
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		115,286
工具器具備品		10,414	固定負債合計		115,286
減価償却累計額		△ 4,836	負債合計		148,606
有形固定資産合計		5,578	(資本の部)		
固定資産合計		5,578	利益剰余金		
		5,578	1 別途積立金		155,577
			2 当期未処理損失		10,834
			利益剰余金合計		144,742
			資本合計		144,742
資産合計		293,349	負債・資本合計		293,349

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区分	注記番号	金額
[経常損益の部]		千円
(業務損益の部)		
I 業務収益		
事業費勘定からの受入		394,806
II 業務費用		
1 給与手当		168,260
2 賞与		38,153
3 賞与引当金繰入額		19,212
4 退職給付費用		40,231
5 法定福利費		33,881
6 委託費		60,302
7 減価償却費		1,756
8 その他の業務費用		43,921
業務損失		405,718
		10,911
(業務外損益の部)		
業務外収益		
1 受取利息		74
2 雑収入		2
経常損失		76
		10,834
当期純損失		10,834
当期未処理損失		10,834

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日)
(至 平成 28 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		394,806
その他の収入		2
人件費の支出		△ 269,157
その他の業務支出		△ 107,026
小 計		18,625
利息の受取額		74
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		18,699
VI 現金及び現金同等物の期首残高		257,052
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	275,751

平成 27 事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区分	金額
	円
I 当期未処理損失	10,834,797
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	<u>10,834,797</u>
III 次期繰越損失	<u>0</u>

重要な会計方針

項目	期 別	当会計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日) (至 平成 28 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産		定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 5 年
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金		職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理		消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	275,751 千円
現金及び現金同等物	275,751

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は66,753千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は25,309千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（56,372千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 388,551	千円
勤務費用	△ 18,056	
利息費用	△ 6,216	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 128,120	
退職給付の支払額	20,757	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 520,187	

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	131,661	千円
期待運用収益	3,949	
事業主からの拠出額	10,441	
数理計算上の差異の当期発生額	14,594	
退職給付の支払額	△ 18,872	
期末における年金資産	141,774	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 355,485	千円
ロ. 年金資産	141,774	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 164,702	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 378,412	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 10,872	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	277,541	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 111,744	
チ. 前払年金費用	3,541	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 115,286	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,555	千円
利息費用	6,216	
期待運用収益	△ 3,949	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,019	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	22,428	
退職給付費用	40,231	

(注) 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債券	31.5%
株式	17.8%
その他	10.9%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%

前期高齢者特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成27事業年度社会保険診療報酬支払基金前期高齢者特別会計に係る
財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を
実施した結果、適正であると認める。

平成28年6月16日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 河内山 哲朗 殿

監事 木内 充

監事 棚重 隼三

監事 田中 伸一

監事 高梨 邦彦